

わが国における公的債務の現状等

平成15年3月5日

財務省理財局

目 次

1 . 各主要統計によるわが国の「公的債務」	2
1 - 1 . 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高	3
1 - 2 . 一般政府の債務残高(SNA ベース)	4
1 - 3 . 国の貸借対照表(試案)	5
1 - 4 . わが国における「公的債務」のイメージ	6
2 . 普通国債の満期構成・利率別構成	7
2 - 1 . 普通国債残高の満期構成	8
2 - 2 . 普通国債の利率別構成	9
3 . 公的債務の将来推計	10
4 . 政府の資金調達計画	14
5 . その他の公的債務の現状	16
5 - 1 . 特会民間借入金の内訳	17
5 - 2 . 政府短期証券の内訳	18
5 - 3 . 政府保証債・政府保証借入金の内訳	19

1. 各主要統計によるわが国の「公的債務」

1 - 1 . 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高

(1) 国債及び借入金現在高(平成 14 年 9 月末現在)

(単位:億円)

区 分	現 在 高	対前年度末比の増減
内 国 債	4,783,339	+301,715
普通国債()	4,090,335	+165,994
(うち TB)	(347,287)	(+21,622)
財投債()	581,749	+144,144
交付国債()	2,619	836
出資国債等()	22,429	244
預金保険機構特例業務基金国債()	33,508	5,944
国鉄清算事業団債券承継国債()	52,700	1,400
借 入 金(を含む)	1,050,300	45,163
政府短期証券()	481,621	14,413
合 計	6,315,261	+242,139

(2) 政府保証債務現在高(平成 14 年 9 月末現在)

(単位:億円)

区 分	現 在 高	対前年度末比の増減
政府保証債務(、)	586,803	+264

(注) 表中の 、 等の符号は、それぞれ「1 - 4 . わが国における公的債務のイメージ」中の符号と一致(1 - 2 . 以下においても同じ)。

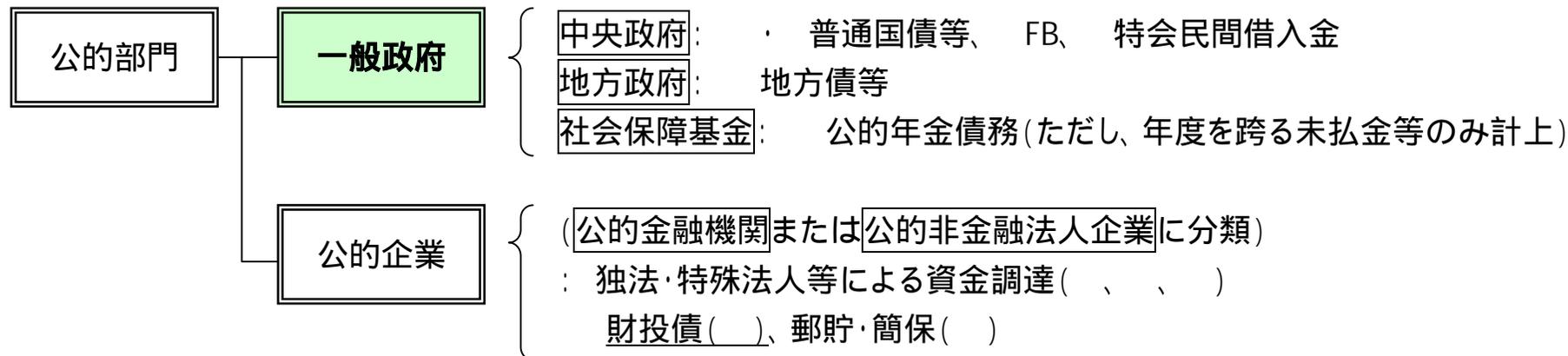
1 - 2 . 一般政府の債務残高(SNA ベース)

(1) SNA ベースによる「一般政府」の債務残高

	平成 13 年度末	平成 14 年度末
国(中央政府及び社会保障基金)の債務残高(兆円)	557.8	598.0
地方(地方政府)の債務残高(兆円。国との重複分を除く。)	167.6	168.2
国及び地方の債務残高(兆円)	725.4	766.2
国及び地方の債務残高の GDP 比(%)	144.3%	153.4%

(注) 平成 13 年度は 2 次補正後、GDP 改定前の見込み値。平成 14 年度は補正後の見込み値。

(2) SNA ベースによる一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金)の負債の対象範囲等



1 - 3 . 国の貸借対照表(試案)

(平成 12 年度末現在。単位:兆円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	43.2	借入金()	18.4
有価証券	112.8	民間保有政府短期証券(の一部)	43.6
		民間保有公債(、 、 の一部)	266.4
貸付金	303.2	郵便貯金()	249.9
		公的年金預り金()	155.5
有形固定資産	181.4	簡保準備金()	102.4
		その他	85.2
出資金	44.3	負債合計	921.4
その他	48.7	資産・負債差額	187.8
資産合計	733.6	負債及び資産・負債差額合計	733.6

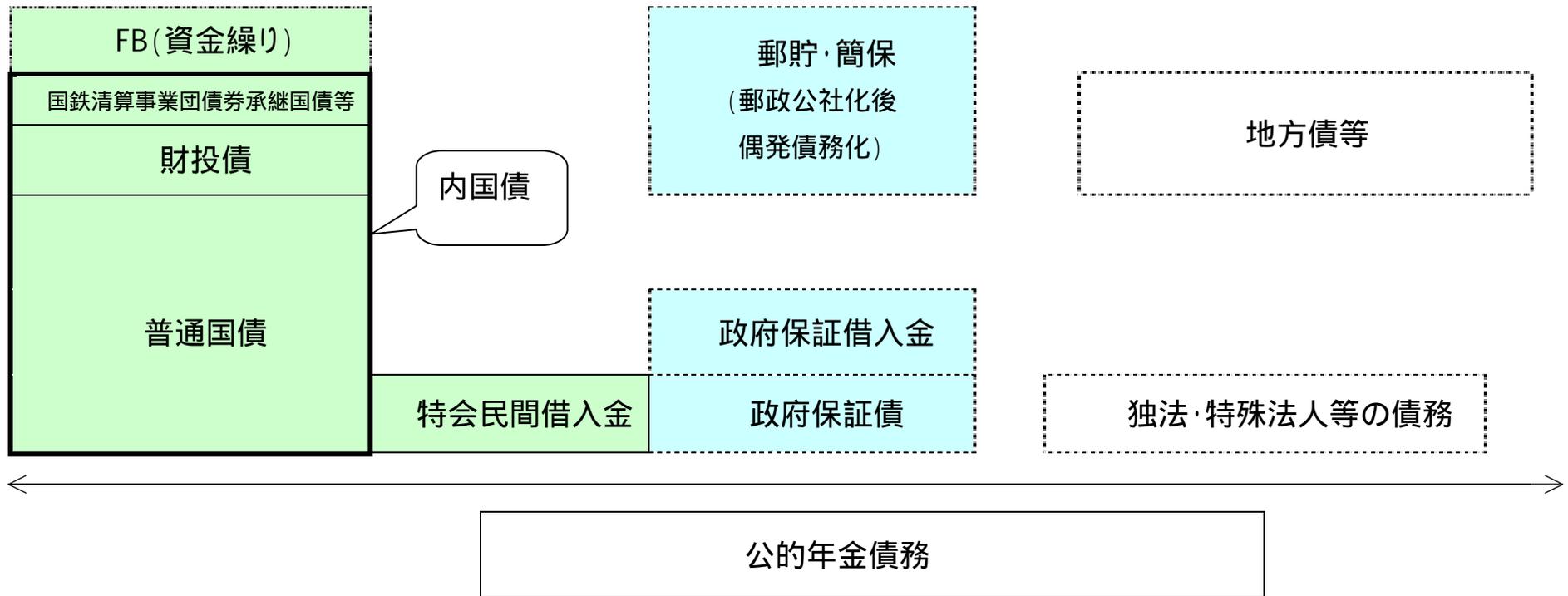
偶発債務(政府保証債等(、))	59.5
-------------------	------

(別表) 公的年金債務の計上方法について

科目名	案 1(年金給付の原資として加入者が払った積立金を公的年金預り金として計上)	案 2(積立金に加え、年金給付の一部を賄う国庫負担を負債に計上)	案 3(過去期間に対応した給付現価全額を計上)
公的年金預り金	155.5		
公的年金負債		292.8	799.4
負債合計	921.4	1,058.7	1,565.3
資産・負債差額	187.8	325.1	831.7

(出典)「国の貸借対照表(試案)平成 12 年度版」(財政事情の説明手法に関する勉強会(平成 14 年 9 月公表))

1 - 4 . わが国における「公的債務」のイメージ



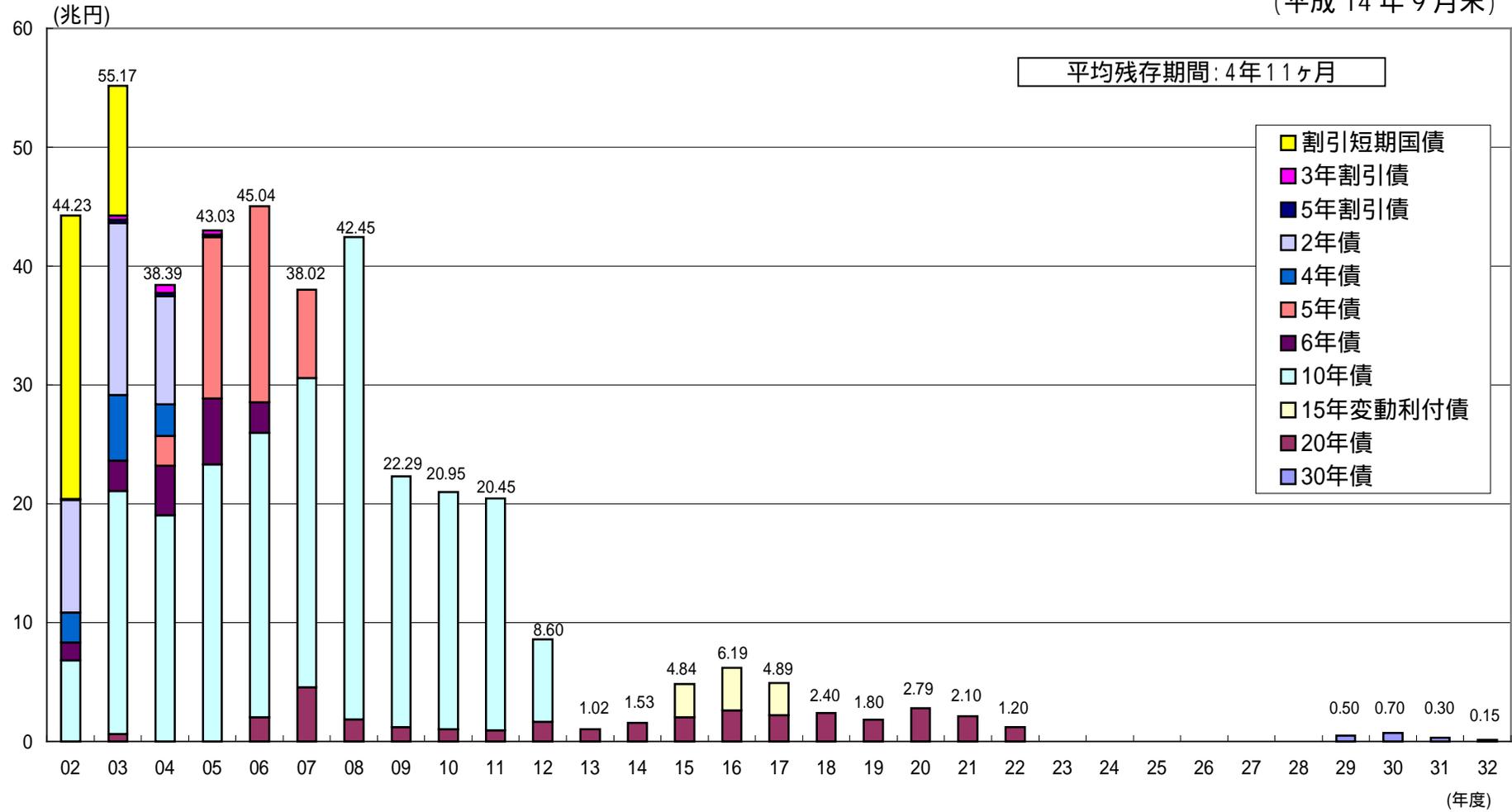
【主要な統計等において対象とされている債務の範囲】

主要な統計名(各欄()内は、1 - 1. ~ 1 - 3. の項番の統計等と一致)	対象とされている債務の範囲
「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」(1 - 1.)	、 、 、 、 、 、
一般政府の債務残高(SNA ベース)(1 - 2.)	、 、 、 、 、 (ただし、 は年度を跨る未払金等のみ計上)
「国の貸借対照表」(1 - 3.)	、 、 、 (ただし、 ~ は、民間保有分のみ)、 、 、 (また、 、 などについて注記)
(参考)「国の貸借対照表」(特殊法人等も含めた連結貸借対照表)	上記に加え、 の一部などが対象となる。

2. 普通国債の満期構成・利率別構成

2 - 1 . 普通国債残高の満期構成

(平成 14 年 9 月末)



2 - 2 . 普通国債の利率別構成

(平成 14 年 3 月末)

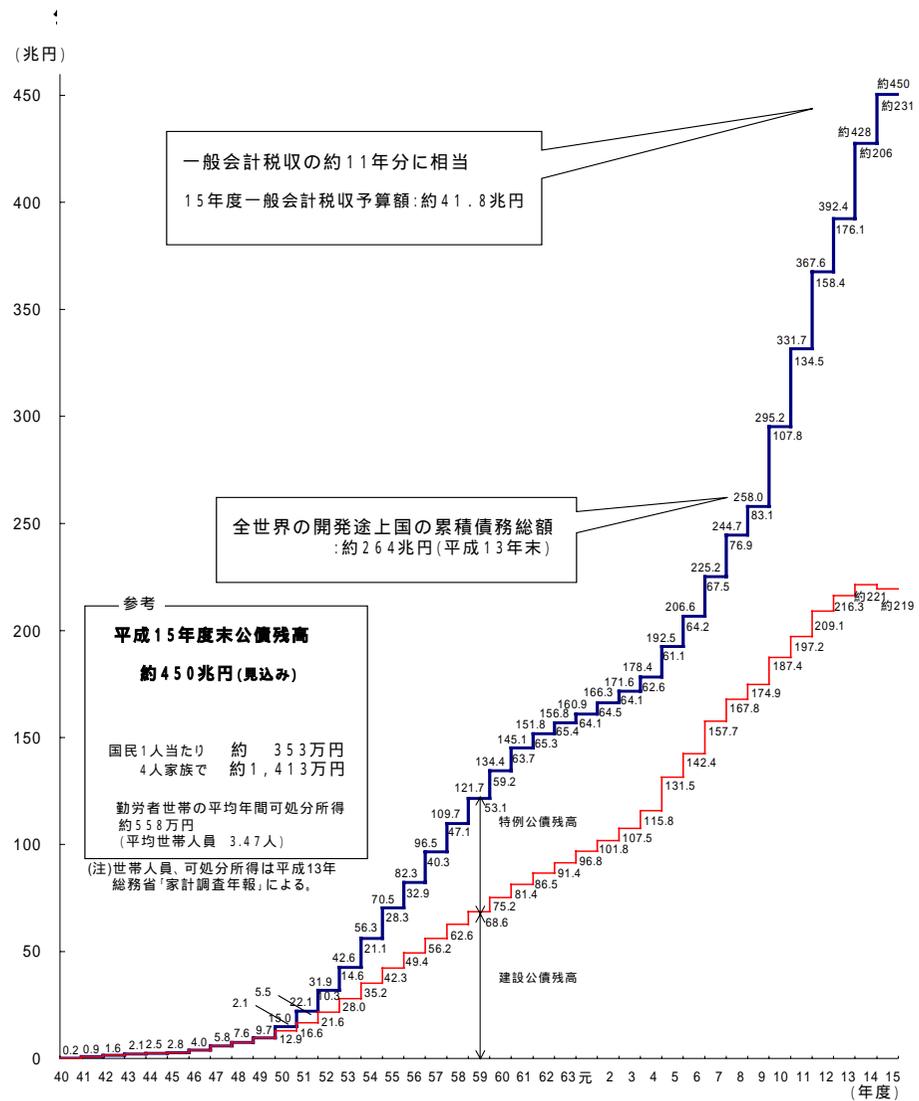
利率 (%)	現在額(億円)	割合 (%)	利率 (%)	現在額(億円)	割合 (%)	利率 (%)	現在額(億円)	割合 (%)	
7.80	6,000	0.15	3.80	11,970	0.31	1.50	121,391	3.09	
7.30	3,150	0.08	3.70	22,777	0.58	1.40	167,343	4.26	
6.80	9,318	0.24	3.60	30,016	0.76	1.30	93,500	2.38	
6.70	4,008	0.10	3.50	13,360	0.34	1.20	69,238	1.76	
6.60	3,174	0.08	3.40	45,118	1.15	1.10	98,505	2.51	
6.30	2,984	0.08	3.30	102,530	2.61	1.00	34,285	0.87	
5.90	3,730	0.10	3.20	64,953	1.66	0.90	79,783	2.03	
5.70	57,326	1.46	3.10	64,609	1.65	0.80	35,321	0.90	
5.60	34,003	0.87	3.00	71,586	1.82	0.75	5,991	0.15	
5.50	34,717	0.88	2.90	83,709	2.13	0.70	98,227	2.50	
5.40	9,660	0.25	2.80	26,836	0.68	0.67	7,992	0.20	
5.30	16,699	0.43	2.70	36,557	0.93	0.60	98,450	2.51	
5.00	58,027	1.48	2.60	63,286	1.61	0.57	23,978	0.61	
4.90	29,408	0.75	2.50	49,007	1.25	0.50	115,364	2.94	
4.80	43,393	1.11	2.40	29,957	0.76	0.49	7,996	0.20	
4.70	33,722	0.86	2.30	30,239	0.77	0.44	7,998	0.20	
4.60	78,727	2.01	2.20	42,086	1.07	0.40	88,743	2.26	
4.50	68,548	1.75	2.10	38,412	0.98	0.20	16,014	0.41	
4.40	36,843	0.94	2.00	105,757	2.69	0.10	144,778	3.69	
4.20	34,719	0.88	1.90	229,987	5.86				
4.10	65,335	1.66	1.80	189,725	4.83				
4.00	12,205	0.31	1.70	105,257	2.68				
3.90	43,770	1.12	1.60	116,642	2.97				
						無利子	345,604	8.81	
利率加重平均						2.30%	合計	3,924,341	100.00

- (注) 1. 利率別は、表面利率(変動利付債は適用利率)による。
 2. 「無利子」は、割引国債である。
 3. 利率加重平均の計算には、無利子の分を除いた。
 4. 単位未満四捨五入のため、合計において合致しない場合がある。

(出典) 「普通国債の利率別現在額と残高合計に占める割合及び利率加重平均」

3. 公的債務の将来推計

(1) 普通国債残高の累増



(注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、14年度、15年度は見込み(14年度は15年度借換国債の14年度における発行予定額(約9兆円)を含む)。
2. 特別公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

(出典) 「我が国の財政事情について」(平成14年12月(平成15年度政府予算案に添付されたもの))

(2) 国及び地方の長期債務残高(平成 14 年 12 月)

(単位:兆円)

	平成 5 年度末 <実績>	平成 10 年度末 <実績>	平成 13 年度末 <実績>	平成 14 年度末 <補正後>	平成 15 年度末 <予算>
国	246 程度	408 程度	514 程度	542 程度 (494 程度) ^(注1)	518 程度
普通国債残高	193 程度	295 程度	392 程度	428 程度	450 程度
地方	91 程度	163 程度	188 程度	194 程度	199 程度
国と地方の重複分	4 程度	18 程度	29 程度	31 程度	32 程度
国・地方合計	333 程度	553 程度	673 程度	705 程度 (657 程度) ^(注1)	686 程度
対 GDP 比	68.3%	107.7%	133.9%	141.2% (131.4%) ^(注1)	137.6%

- (注) 1. 平成 14 年度末の()内は、郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計の借入金残高(合計 49 兆円程度)を除いた場合の数値(両特別会計は平成 14 年度末で廃止)。
2. 平成 14 年度末の普通国債残高は、平成 15 年度借換国債の平成 14 年度における発行予定額(約 9 兆円)を含む。
3. GDP は、平成 14 年度は実績見込み、平成 15 年度は政府見通し。
4. このほか平成 15 年度末の財政融資資金特別会計国債残高は 96 兆円程度。

(出典)「我が国の財政事情について」

(3) 普通国債残高の将来推計

(単位:億円)

年 度	試算 1(名目経済成長率が、平成 16 年度:0.5%、平成 17 年度:1.5%、平成 18 年度:2.5%を前提)	試算 2(名目経済成長率:0.0%を前提)
平成 15 年度	4,505,000	4,505,000
平成 16 年度	4,877,400	4,880,400
平成 17 年度	5,240,400	5,255,000
平成 18 年度	5,619,000	5,660,600
平成 19 年度	5,965,800	6,035,600
平成 20 年度	6,287,700	6,387,300
平成 21 年度	6,643,800	6,769,600
平成 22 年度	6,996,200	7,148,200
平成 23 年度	7,328,700	7,506,300
平成 24 年度	7,658,300	7,861,600
平成 25 年度	8,074,900	8,303,900
平成 26 年度	8,392,600	8,646,800
平成 27 年度	8,697,600	8,976,400
平成 28 年度	8,996,000	9,298,500

(出典) 「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」(平成 15 年 2 月公表)

4 . 政府の資金調達計画

国債・政府保証債の発行予定額(平成15年度)

1. 国債

< 発行根拠別発行額 >

(単位:億円)

区 分	14年度当初	14年度補正後	(b) - (a)	15年度予定	(c) - (a)
	(a)	(b)		(c)	
新規財源債	300,000	349,680	49,680	364,450	64,450
建設国債	67,900	91,480	23,580	64,200	3,700
特例国債	232,100	258,200	26,100	300,250	68,150
借換債	696,156	696,156	-	749,678	53,522
財政融資特会債	343,527	343,527	-	300,100	43,427
(市中発行分)	(109,527)	(109,527)	-	(114,600)	(5,073)
(経過措置分)	(234,000)	(234,000)	-	(185,500)	(48,500)
合 計	1,339,683	1,389,363	49,680	1,414,228	74,545

< 消化方式別発行額 >

(単位:億円)

区 分	14年度当初	14年度補正後	(b) - (a)	15年度予定	(c) - (a)
	(a)	(b)		(c)	
30年債	6,000	9,000	3,000	16,000	10,000
20年債	42,000	42,000	-	48,000	6,000
15年変動債	54,000	59,000	5,000	55,000	1,000
10年債	216,000	216,000	-	228,000	12,000
5年債	228,000	246,000	18,000	228,000	-
3年割引債	4,000	4,000	-	-	4,000
2年債	191,527	211,207	19,680	209,600	18,073
短期国債	306,451	310,451	4,000	341,709	35,258
物価連動国債	-	-	-	1,000	1,000
市中発行分計	1,047,978	1,097,658	49,680	1,127,309	79,331
(除く短期国債)	(741,527)	(787,207)	(45,680)	(785,600)	(44,073)
郵貯窓販	21,000	21,000	-	21,000	-
日銀乗換	33,704	33,704	-	64,419	30,715
財政融資資金乗換	-	-	-	4,000	4,000
財政融資特会債					
経過措置分	234,000	234,000	-	185,500	48,500
郵便貯金資金	136,000	136,000	-	99,600	36,400
年金資金	67,000	67,000	-	56,500	10,500
簡易生命保険資金	31,000	31,000	-	29,400	1,600
公的部門計	288,704	288,704	-	274,919	13,785
個人向け国債	3,000	3,000	-	12,000	9,000
合 計	1,339,683	1,389,363	49,680	1,414,228	74,545

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) 買入消却については、14年度は約2,500億円、15年度は約1兆円実施する予定である。

(注3) 財政融資資金乗換は、財政融資資金から買入消却を行うことに伴う借換債を財政融資資金が引き受けるものである。

(注4) 14年度補正後欄の30年債については、市場関係者の要望等を踏まえ、借換債の年限振替により、発行額を当初予定から3,000億円追加(5年債の発行額を3,000億円減額)することとしたものである。

< 市中消化分年限別内訳 >

(単位:兆円)

区 分	1回当たりの発行額			15年度総額	15年度シェア	
	14年度当初	14年度補正後	15年度予定			
30年債	年2回	0.3	0.3(年3回)	0.4(年4回)	1.6	1.4%
20年債	年6回	0.7	0.7	0.8	4.8	4.3%
15年変動債	年6回	0.9	0.9~1.0	1.0	5.5	4.9%
10年債	毎月	1.8	1.8	1.9	22.8	20.2%
5年債	毎月	1.9	1.8~1.9	1.9	22.8	20.2%
3年割引債	年4回	0.1	0.1			
2年債	毎月	1.6	1.6~1.8	1.8	21.0	18.6%
割引短期国債(1年)	毎月	1.5	1.5~1.7	1.7	34.2	30.3%
割引短期国債(6ヶ月)	毎月	2.1	2.1~2.3	2.3		
物価連動国債	年1回			0.1	0.1	0.1%
平均発行年限		5年6ヶ月	5年7ヶ月	5年8ヶ月	計:112.7	計:100.0%

(注) 四捨五入により、計において符合しない場合がある。

2. 政府保証債

(単位:億円)

区 分	14年度当初	14年度補正後	(b) - (a)	15年度予定	(c) - (a)
	(a)	(b)		(c)	
10年債	23,002	23,152	150	29,162	6,160
7年債	-	-	-	7,000	7,000
6年債	1,900	1,900	-	1,700	200
4年債	18,000	18,000	-	19,749	1,749
2年債	7,200	7,200	-	14,400	7,200
合 計	50,102	50,252	150	72,011	21,909

(注) 上記計数には外債を含んでいない(なお、平成15年度予算案における政府保証外債の保証限度額は、7,194億円。)

5 . その他の公的債務の現状

5 - 1 . 特会民間借入金の内訳

(単位:億円)

特 別 会 計 名	平成 13 年度末
交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)	162,200
(参考)交付税及び譲与税配付金特別会計の財政融資資金からの借入	(263,778)
石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石炭勘定)()	1,438
国有林野事業特別会計(国有林野事業勘定)	3,330
(参考)国有林野事業特別会計の財政融資資金からの借入	(8,987)
計	166,968

(参考)14年度及び15年度における新規借入(ただし、年度中に返済される一時借入金を除く。)の限度額

	平成 14 年度(補正後)	平成 15 年度
交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)	466,561 億円	485,277 億円
国有林野事業特別会計(国有林野事業勘定)	1,481 億円	1,626 億円

(注 1) 単位未満は四捨五入。

(注 2) 平成 14 年度以降、石炭勘定は原則として平成 13 年度までに行った借入金の返済のみを行っている()。

5 - 2 . 政府短期証券の内訳

(単位:億円)

	平成 13 年度末	平成 14 年 9 月末
政府短期証券	496,034	481,621
財務省証券	0	0
食糧証券	9,760	3,050
外国為替資金証券	486,274	478,571
財政融資資金証券	0	0

(参考) 平成 14 年度及び平成 15 年度の発行限度額

	平成 14 年度	平成 15 年度
財務省証券	240,000 億円	240,000 億円
食糧証券	13,000 億円	12,000 億円
外国為替資金証券	690,000 億円	790,000 億円
財政融資資金証券	150,000 億円	150,000 億円
国有林野事業証券		600 億円
石油証券		7,713 億円

5 - 3 . 政府保証債・政府保証借入金の内訳

(単位:億円)

政府保証債()(平成 13 年度末)		政府保証借入金()(平成 13 年度末)	
機 関 名	残 高	機 関 名	残 高
公営企業金融公庫	167,429	預金保険機構	163,784
預金保険機構	36,000	石油公団	15,389
中小企業金融公庫	22,202	民間都市開発推進機構	8,124
日本道路公団	15,191	生命保険契約者保護機構	1,360
住宅金融公庫	7,116	銀行等保有株式取得機構	1,140
電源開発株式会社	5,862	核燃料サイクル開発機構	322
都市基盤整備公団	4,704	運輸施設整備事業団	290
運輸施設整備公団	4,552	都市基盤整備公団	29
東京湾横断道路株式会社	4,311	空港周辺整備機構	12
日本鉄道建設公団	4,163	金属鉱業事業団	3
関西国際空港株式会社	3,322	環境事業団	2
国民生活金融公庫	2,800		
日本政策投資銀行	2,700		
その他	8,277		
計	288,630	計	190,456
政府保証外債計	38,057		

(注 1) 政府保証債の「その他」には、首都高速道路公団等 12 機関が含まれる。なお、単位未満は四捨五入のため計において一致しない。

(注 2) 政府保証債の各計数には、政府保証付の政府資金(財政融資資金・簡保資金)引受債が含まれない。

(参考) 平成 15 年度予算における預金保険機構の政府保証限度額(政府保証債及び政府保証借入金の合計)は、570,500 億円(一般会計・予算総則 11 条)。なお、預金保険機構では、平成 15 年度中に 38,400 億円の政府保証債発行を予定している。